

平成 16 年 2 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 30 日

会社名 株式会社 ゴトー
コード番号 9817

登録銘柄
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.gms.co.jp/goto>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 後藤 行宏

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 後藤 久徳

TEL (055) 923-5100 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 30 日

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 平成 16 年 2 月期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	17,553	8.9	356	51.7	585	23.6
15 年 2 月期	19,276	2.6	737	3.7	766	18.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	280	15.3	30 50	- -	2.8	3.3	3.3
15 年 2 月期	331	1.0	36 00	- -	3.4	4.1	4.0

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 2 月期 百万円 15 年 2 月期 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 2 月期 9,207,422 株 15 年 2 月期 9,207,422 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	17,623	10,116	57.4	1,098 70
15 年 2 月期	17,679	9,821	55.6	1,066 71

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 2 月期 9,207,422 株 15 年 2 月期 9,207,422 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	1,399	49	885	1,870
15 年 2 月期	959	180	1,541	1,406

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,206	296	275
通期	15,633	509	243

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 39 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社並びに関連当事者1社で構成されており、書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸、また紳士服、婦人服及びこれに関連する雑貨等の小売を主として営んでおります。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1. カルチャー事業

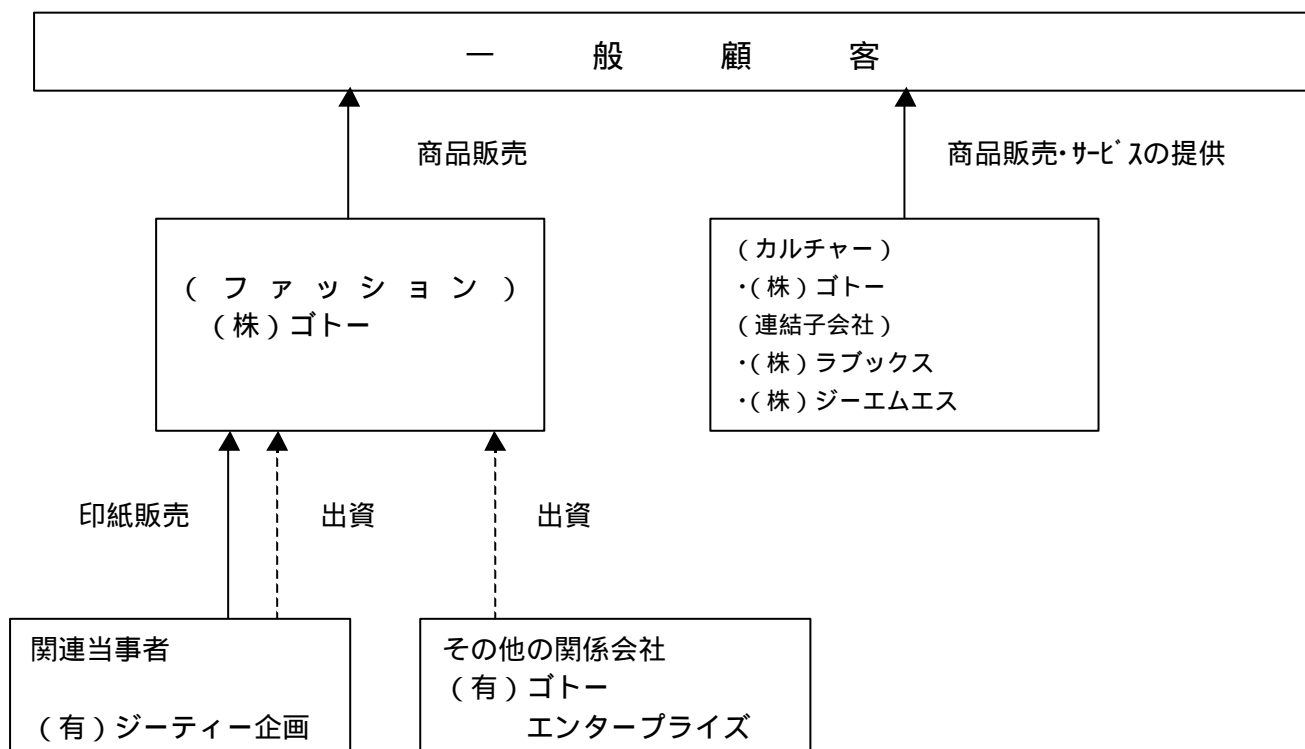
株式会社ゴトー及び連結子会社株式会社ラブックスが一般顧客に対し、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸をしております。

連結子会社株式会社ジーエムエスにつきましては、メディア関連商品を当グループへ供給する事業活動を行っております。

2. ファッション事業

株式会社ゴトーが一般顧客に対し一般紳士服、カジュアル衣料、レディース衣料及び関連用品の販売をしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様のより良い生活実現のため、良い品・良いサービスをより安く提供し、服飾と生活文化を通じてお客様の満足を実現し、地域社会に貢献することを経営の理念としております。

紳士服専門店として創業した当社は、お客様のニーズに対応しレディース・カジュアルの分野を拡大し、更に社会情勢の変化を先取りしてカルチャー事業の書籍リサイクル販売の「ブックオフ」、ビデオ・CDレンタル、CD・テレビゲーム販売等「ツタヤ」のフランチャイズ・チェーン店を出店し、メガ・フランチャイジーとしてカルチャー店舗の大型・複合化を進めてまいりました。今後も時流に対応し、お客様の声を活かし、お客様に支持されるグットカンパニーを目指すことが当社の基本であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、将来の事業展開及び財務体質の強化を勘案した内部留保と、長期に亘る安定的な経営基盤の確保によって、株主には安定的な配当による利益還元を考慮しつつ行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、シェア獲得競争に対応するために新規出店、店舗買収、新商品・新規事業の開発等に、また、財務体質の強化に有効に活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の企業グループは、カルチャー事業におきましては地域ドミナント化を進めるために企業買収・店舗買収を含めた出店を行い、地域内のシェアを高めてまいります。また、小型店を大型化・複合店舗化して業容の拡大を図ってまいります。

ファッション事業におきましては、店舗を譲渡することにより規模が縮小いたしますが、既存店の活性化に取り組み、ローコスト経営と経営効率改善に努めてまいります。さらに、キャッシュ・フローを重視し、収益改善により財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、企業の業績回復が続く中で、景気回復の明るい兆しがみられるものの、個人消費につきましては雇用不安を反映して低調な推移が続くものと思われまます。

この様な状況の中で当社といたしましては、既存事業の見直しを行ない将来の展望を見据え、事業の選択と集中を図ることと致しました。ファッション事業30店舗のうち紳士服販売店舗15店舗を譲渡し、カルチャー事業の経営に注力する事により一層の収益拡大を目指してまいります。

カルチャー事業は、既存店の利益体質の強化に注力し、ドミナント化を目指し出店してまいります。また、店舗の環境整備に力を入れ、既存の小型店の見直しを行い、必要に応じて改装と什器等の増設を行なうことにより店舗の営業力強化に努めてまいります。

経営課題と致しまして、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともにお客様の視点に立った商品・サービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の伸展に全力を上げて邁進する所存でございます。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する基本方針

当社は、日々変化する経営環境へ迅速かつ的確に対応できる経営体制にあることが重要な経営課題の一つであると考えております。

当社の取締役会は、社外取締役はおりませんが取締役6名で構成され、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の遂行を監督する機関と位置付け、毎月1回開催しております。

一方、経営上の重要事項に対する十分な議論と意思決定に資する機関として毎月1回、会長、社長、常務、監査役が出席する経営会議を開催しております。

また、当社は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名（いずれも、社外監査役）で監査役会を構成しており、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、財産の状況の調査を行い、監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行上のチェック機能と、コンプライアンスへの対応力強化に努めております。

会計監査につきましては、定期的な監査を通して、会計上の課題については、随時確認をとりながら会計処理の適正性の確保に努め、また、顧問弁護士との顧問契約に基づき、適宜アドバイスを受けております。税務関連の業務につきましても外部の専門家集団と契約を結び、必要に応じて指導を受けております。

当社では、当社グループ内の各組織が、法令の遵守やリスク予防管理に注力するとともに、コーポレートガバナンスの充実に向け仕組みづくりに取り組んでおります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、民間設備投資の増加、株価の回復と、一部に景気の先行きの明るさが見える反面、所得・雇用環境は依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、長引くデフレ経済の影響に加え、天候不順などにより個人消費は低迷が続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社は収益の安定を図るため、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めながら、既存店の見直し・活性化を行ない、また顧客満足の向上のため、商品構成・売場陳列方法の見直し、接客サービスの向上を図り、営業力の強化に努めてまいりました。

カルチャー事業は、レンタル・販売部門で映像パッケージメディアのDVD移行が進み、DVD商品の比率を見直し充実いたしました。中古書籍部門については、買取りを強化し店舗の快適性・利便性を向上させるため什器の増設を行ない品揃えを強化しました。TVゲーム部門については携帯電話を利用した情報発信に力を入れ、買取り・販売の強化を図りました。

ファッション事業は、既存店の見直しを行ない、販売管理費の削減と粗利益率の向上を図り収益力の改善に努めました。

これらの結果、売上高 17,553 百万円、経常利益 585 百万円、当期純利益 280 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、長期借入金の返済額が減少したことにより前連結会計年度に比べ 464 百万円増加し 1,870 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 1,399 百万円(前連結会計年度比 45.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 614 百万円、減価償却費 515 百万円、店舗譲渡等による経費の回収によるもの 382 百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 49 百万円(前連結会計年度比 72.5%減)となりました。これは主に、店舗買収による支出 437 百万円、有形固定資産の取得による支出 115 百万円、店舗譲渡および固定資産譲渡による収入 209 百万円、保証金の返還による収入 307 百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 885 百万円(前連結会計年度比 42.6%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済が 1,496 百万円、新たな借入金として 800 百万円が発生したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成 16 年 3 月 26 日開催の臨時株主総会において承認をいただきました、ファッション事業 30 店舗のうち、紳士服販売店舗 15 店舗を株式会社アオキインターナショナルに対し平成 16 年 8 月までに順次譲渡することといたしました。

従いまして、通期業績は、譲渡店舗に係る売上高 1,251 百万円及び営業利益 25 百万円の減少を見込んでおりますが、売上高 15,633 百万円、経常利益 509 百万円、当期純利益 243 百万円を予想しております。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,983,330		2,447,973		
2 受取手形及び売掛金		73,652		119,351		
3 たな卸資産		2,336,955		2,374,317		
4 繰延税金資産		48,429		44,135		
5 その他	1	451,031		711,683		
6 貸倒引当金		7,858		10,519		
流動資産合計		4,885,541	27.6	5,686,941	32.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	8,310,199		8,163,540		
減価償却累計額		5,019,596	3,290,602	5,174,911	2,988,628	
(2) 機械装置及び運搬具		17,675		17,675		
減価償却累計額		13,664	4,011	15,316	2,359	
(3) 工具、器具及び備品		1,713,252		1,532,900		
減価償却累計額		1,312,848	400,403	1,212,542	320,357	
(4) 土地	2		3,583,369		3,468,296	
(5) 建設仮勘定			210		315	
有形固定資産合計			7,278,597	41.2	6,779,956	38.5
2 無形固定資産						
(1) 営業権			140,123		235,209	
(2) 連結調整勘定			59,686		47,748	
(3) その他			27,403		27,732	
無形固定資産合計			227,213	1.3	310,690	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		423,210		558,985	
(2) 長期貸付金			14,748		1,533	
(3) 繰延税金資産			154,299		96,437	
(4) 差入敷金保証金			2,633,103		2,595,797	
(5) 建設協力金	1		1,771,219		1,340,217	
(6) その他			374,951		282,770	
(7) 貸倒引当金			83,809		30,282	
投資その他の資産合計			5,287,723	29.9	4,845,460	27.5
固定資産合計			12,793,534	72.4	11,936,107	67.7
資産合計			17,679,076	100.0	17,623,049	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,517,708		1,543,099	
2	2	2,414,224		2,126,406	
3	2	400,000		40,000	
4		61,585		232,112	
5		56,117		46,009	
6		511,240		781,587	
		流動負債合計	28.1	4,769,215	27.1
固定負債					
1	2	500,000		840,000	
2	2	2,012,897		1,504,784	
3		49,347		71,874	
4		324,953		317,855	
		固定負債合計	16.3	2,734,513	15.5
		負債合計	44.4	7,503,729	42.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	3,109	0.0
(資本の部)					
		資本金	14.5		
		資本準備金	15.1		
		連結剰余金	26.0		
		その他有価証券評価差額金	0.0		
			55.6		
		自己株式	0.0		
		資本合計	55.6		
		資本金		2,546,671	14.4
		資本剰余金		2,674,144	15.2
		利益剰余金		4,814,676	27.3
		その他有価証券評価差額金		81,035	0.5
		自己株式		317	0.0
		資本合計		10,116,210	57.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	17,623,049	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			19,276,892	100.0	17,553,411	100.0
売上原価			9,926,050	51.5	9,933,882	56.6
売上総利益			9,350,842	48.5	7,619,528	43.4
販売費及び一般管理費	1		8,613,214	44.7	7,263,241	41.4
営業利益			737,628	3.8	356,287	2.0
営業外収益						
1 受取利息		7,203			6,509	
2 受取配当金		3,951			4,177	
3 不動産等賃貸収入		362,765			709,163	
4 その他		65,196	439,117	2.3	112,756	832,606
営業外費用						
1 支払利息		110,707			66,680	
2 不動産等賃貸費用		297,076			511,065	
3 社債発行費					21,980	
4 その他		2,367	410,151	2.1	3,274	603,000
経常利益			766,594	4.0	585,893	3.3
特別利益						
1 投資有価証券売却益		21,594			20,592	
2 固定資産売却益	2	494			642	
3 少額資産売却収入		18,558				
4 店舗営業譲渡益					73,517	
5 持分変動利益		71,950				
6 保険解約益		5,471	118,069	0.6	2,531	97,284
特別損失						
1 固定資産除売却損	3	41,668			30,354	
2 投資有価証券評価損		148,600				
3 役員退職慰労金					18,100	
4 土地評価損		89,906				
5 営業保証金未返還損					13,756	
6 貸倒引当金繰入額		4,200			1,100	
7 保険解約損		2,070	286,445	1.5	5,111	68,422
税金等調整前当期純利益			598,217	3.1	614,755	3.5
法人税、住民税 及び事業税		217,364			337,169	
法人税等調整額		49,812	267,177	1.4	5,055	342,225
少数株主損失			409	0.0		8,338
当期純利益			331,449	1.7	280,868	1.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,323,017		
連結剰余金増加高					
連結除外による剰余金 増加高			17,445		
連結剰余金減少高					
配当金			69,048		
当期純利益			331,449		
連結剰余金期末残高			4,602,864		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金期首残高				2,674,144	2,674,144
資本剰余金期末残高					2,674,144
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				4,602,864	4,602,864
利益剰余金増加高					
当期純利益				280,868	280,868
利益剰余金減少高					
配当金				69,055	69,055
利益剰余金期末残高					4,814,676

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		598,217	614,755
減価償却費		590,096	515,425
連結調整勘定償却額			11,937
貸倒引当金の増減額(減少：)		26,940	11,233
賞与引当金の増減額(減少：)		2,047	10,107
退職給付引当金の増減額(減少：)		17,781	22,526
受取利息及び受取配当金		11,154	10,686
支払利息		110,707	66,680
投資有価証券売却益		21,594	20,592
投資有価証券評価損		148,600	
有形固定資産売却益		494	642
有形固定資産売却損		48	
有形固定資産除却損		41,619	30,354
持分変動利益		71,950	
店舗営業譲渡益			73,517
土地評価損		89,906	
売上債権の増減額(増加：)		17,865	45,698
たな卸資産の増減額(増加：)		226,533	77,637
仕入債務の増減額(減少：)		279,369	25,391
未払消費税等の増減額(減少：)		6,146	29,224
その他		29,827	382,583
小計		1,449,827	1,626,505
利息及び配当金の受取額		8,633	7,678
利息の支払額		111,468	68,222
法人税等の支払額		387,788	166,642
営業活動によるキャッシュ・フロー		959,203	1,399,319
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,026	24
定期預金の払戻による収入		14,925	
営業譲受による支出			437,833
営業譲渡による収入			67,500
有形固定資産の取得による支出		366,152	115,385
有形固定資産の除却に係る支出		10,761	5,788
有形固定資産の売却による収入		5,140	142,131
無形固定資産の取得による支出		4,153	13,149
投資有価証券の取得による支出		28,963	1,810
投資有価証券の売却・償還による収入		52,966	28,673
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		61,682	
貸付けによる支出		34,450	10,000
貸付金の回収による収入		26,162	17,537
敷金保証金の差入による支出			24,270
敷金保証金の返還による収入			307,416
その他		107,568	4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		180,062	49,564

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		174,430	99,799
長期借入れによる収入		2,600,000	800,000
社債の償還による支出		2,000,000	420,000
長期借入金の返済による支出		1,969,931	1,496,132
社債の発行による収入			400,000
少数株主への株式の発行による収入		71,446	
配当金の支払額		69,083	69,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,541,998	885,136
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		762,857	464,617
現金及び現金同等物の期首残高		2,418,860	1,406,077
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		249,924	
現金及び現金同等物の期末残高		1,406,077	1,870,695

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数2社 連結子会社名 株式会社ジーエムエス 株式会社ラブックス 子会社は全て連結されております。 なお、株式会社ラブックスについては、株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社メディアクリエイトは、実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、同社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>	<p>連結子会社の数2社 連結子会社名 株式会社ジーエムエス 株式会社ラブックス 子会社は全て連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、株式会社メディアクリエイトの決算日は5月31日であり、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、11月30日に仮決算を実施しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>衣料品個別法による原価法</p> <p>販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本売価還元法による原価法</p> <p>テレビゲーム用品・中古書籍・携帯電話等移動平均法による原価法 (但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～34年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については商法に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p>	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>衣料品同左</p> <p>販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本同左</p> <p>テレビゲーム用品・中古書籍等同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(71,759千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の金利 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合には発生時に一括償却しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで、連結調整勘定の償却については発生時に一括償却していると表現しておりました。従来発生した連結調整勘定の金額はいずれも僅少であったため、連結財務諸表原則において連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合に認められている処理に基づいて一括償却していたものであります。従って、連結調整勘定の金額が僅少でない場合には合理的な期間にわたって償却することが本則であり、当連結会計年度よりこの趣旨をより明瞭にするため上記のように表現を改めました。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合には発生時に一括償却しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算者関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました敷金保証金の増減額(前連結会計年度33,584千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より、総額により「敷金保証金の差入による支出」及び「敷金保証金の返還による収入」として区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
	<p>(1) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(2)重要な営業の譲渡 当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年1月15日に紳士服小売店舗(15店舗)の営業譲渡に関する基本合意書に調印しました。 営業譲渡の承認は、平成16年3月26日開催の臨時株主総会において承認されました。平成16年3月2日に調印した営業譲渡契約の概要及び損益に与える影響は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡対象店舗 御殿場店、函南店、富士宮店、富士中央店、焼津店、島田国一店、静岡千代田店、静岡東名店、浜松本店、浜北店、掛川店、湖西店、磐田店、川崎子母口店、津久井城山店</p> <p>(2) 譲渡日 平成16年8月をもって15店舗の譲渡を完了する予定です。</p> <p>(3) 譲渡理由 紳士服事業の収益性が低下したこと、およびカルチャー事業の経営に注力する事により一層の収益拡大を期待したことによります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 譲渡店舗(15店舗)の売上高及び営業利益(平成16年2月期) 譲渡店舗(15店舗)の売上高2,313,487千円 平成16年2月期売上高(17,553,411千円)に占める割合13.2% 譲渡店舗(15店舗)の営業利益53,225千円 平成16年2月期営業利益(356,287千円)に占める割合14.9%</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
<p>1 貸付金相当額</p> <p>建設協力金のうち、金融商品会計基準の適用に基づく貸付金相当額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 10,695千円</p> <p>建設協力金 162,093千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>短期借入金1,124,244千円及び1年以内償還予定社債400,000千円並びに長期借入金1,035,457千円に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 802,871千円</p> <p>土地 2,794,092千円</p> <p>投資有価証券 102,305千円</p> <hr/> <p>計 3,699,268千円</p>	<p>1 貸付金相当額</p> <p>建設協力金のうち、金融商品会計基準の適用に基づく貸付金相当額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 10,694千円</p> <p>建設協力金 152,115千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 744,210千円</p> <p>土地 2,736,259千円</p> <p>投資有価証券 124,905千円</p> <hr/> <p>計 3,605,374千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,057,466千円</p> <p>長期借入金 906,284千円</p> <hr/> <p>計 1,963,750千円</p> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額380,000千円に担保を供しております。</p> <p>3</p>
<p>3 債務保証</p> <p>連結会社以外の他社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>株式会社メディアクリエイト 1,347,800千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,761,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,588,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,271千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">10,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,619千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	22,740千円	給与手当	2,761,522千円	賞与引当金繰入額	78,649千円	地代家賃	1,588,145千円	退職給付費用	58,271千円	工具、器具及び備品	494千円	固定資産売却損		無形固定資産「その他」	48千円	合計	48千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	26,136千円	工具、器具及び備品	4,721千円	建物等解体費用	10,761千円	合計	41,619千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,246,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,462,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,558千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	9,818千円	給与手当	2,246,679千円	賞与引当金繰入額	46,009千円	地代家賃	1,462,758千円	退職給付費用	54,558千円	建物及び構築物	420千円	土地	221千円	合計	642千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	21,514千円	工具、器具及び備品	3,051千円	建物等解体費用	5,788千円	合計	30,354千円
貸倒引当金繰入額	22,740千円																																																						
給与手当	2,761,522千円																																																						
賞与引当金繰入額	78,649千円																																																						
地代家賃	1,588,145千円																																																						
退職給付費用	58,271千円																																																						
工具、器具及び備品	494千円																																																						
固定資産売却損																																																							
無形固定資産「その他」	48千円																																																						
合計	48千円																																																						
固定資産除売却損																																																							
建物及び構築物	26,136千円																																																						
工具、器具及び備品	4,721千円																																																						
建物等解体費用	10,761千円																																																						
合計	41,619千円																																																						
貸倒引当金繰入額	9,818千円																																																						
給与手当	2,246,679千円																																																						
賞与引当金繰入額	46,009千円																																																						
地代家賃	1,462,758千円																																																						
退職給付費用	54,558千円																																																						
建物及び構築物	420千円																																																						
土地	221千円																																																						
合計	642千円																																																						
固定資産除売却損																																																							
建物及び構築物	21,514千円																																																						
工具、器具及び備品	3,051千円																																																						
建物等解体費用	5,788千円																																																						
合計	30,354千円																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,983,330千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">577,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406,077千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ラックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ラックスの株式の取得価額と㈱ラックス取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">153,495千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,614千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">59,686千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">282,796千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ラックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ラックス取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,682千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	現金及び預金勘定	1,983,330千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	577,253千円	現金及び現金同等物	1,406,077千円	流動資産	153,495千円	固定資産	87,614千円	連結調整勘定	59,686千円	流動負債	282,796千円	㈱ラックス株式の取得価額	18,000千円	現金及び現金同等物	79,682千円	差引：㈱ラックス取得による収入	61,682千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,447,973千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">577,277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870,695千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 営業の譲受により増加した主な資産・負債の内訳</p> <p>株式会社渋谷ツタヤ及び有限会社シネマソフトからの営業譲受により取得した主な資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,629千円</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,645千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">44,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,134千円</td> </tr> </table> <p>4 営業の譲渡により増加及び減少した主な資産・負債の内訳</p> <p>株式会社関東ツタヤに営業譲渡したことにより増加及び減少した主な資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,017千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,447,973千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	577,277千円	現金及び現金同等物	1,870,695千円	流動資産		たな卸資産	115,000千円	固定資産		有形固定資産	6,629千円	無形固定資産	166,645千円	投資その他の資産	44,860千円	計	333,134千円	流動資産		その他	22,500千円	固定資産		有形固定資産	16,482千円	計	6,017千円
現金及び預金勘定	1,983,330千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	577,253千円																																																		
現金及び現金同等物	1,406,077千円																																																		
流動資産	153,495千円																																																		
固定資産	87,614千円																																																		
連結調整勘定	59,686千円																																																		
流動負債	282,796千円																																																		
㈱ラックス株式の取得価額	18,000千円																																																		
現金及び現金同等物	79,682千円																																																		
差引：㈱ラックス取得による収入	61,682千円																																																		
現金及び預金勘定	2,447,973千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	577,277千円																																																		
現金及び現金同等物	1,870,695千円																																																		
流動資産																																																			
たな卸資産	115,000千円																																																		
固定資産																																																			
有形固定資産	6,629千円																																																		
無形固定資産	166,645千円																																																		
投資その他の資産	44,860千円																																																		
計	333,134千円																																																		
流動資産																																																			
その他	22,500千円																																																		
固定資産																																																			
有形固定資産	16,482千円																																																		
計	6,017千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	無形固定 資産「その 他」(ソフ トウェア)	合計		工具、器具 及び備品	無形固定 資産「その 他」(ソフ トウェア)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	332,961	142,730	475,691	取得価額 相当額	300,591	174,668	475,259
減価償却累計 額相当額	176,221	93,232	269,453	減価償却累計 額相当額	206,877	128,208	335,086
期末残高 相当額	156,740	49,498	206,238	期末残高 相当額	93,713	46,459	140,173
<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 94,040千円</p> <p>1年超 123,525千円</p> <p>計 217,565千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 145,923千円</p> <p>減価償却費相当額 145,923千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 67,606千円</p> <p>1年超 80,778千円</p> <p>計 148,385千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 98,002千円</p> <p>減価償却費相当額 98,002千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
2 貸主側				2 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2,228千円				1年以内 2,011千円			
1年超 9,099千円				1年超 6,201千円			
計 11,327千円				計 8,212千円			
(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			
<p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p>				<p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p>			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 1,192,572千円				1年以内 980,737千円			
1年超 7,182,327千円				1年超 5,200,242千円			
計 8,374,899千円				計 6,180,979千円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年2月28日)			当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	71,666	106,344	34,678	207,893	371,846	163,952
債券	4,647	5,150	502	4,647	5,700	1,052
その他				26,010	27,831	1,821
小計	76,314	111,494	35,180	238,551	405,377	166,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	285,695	254,391	31,304	149,072	121,960	27,111
その他	31,005	24,516	6,488	4,995	4,614	380
小計	316,700	278,907	37,792	154,067	126,574	27,492
合計	393,014	390,402	2,611	392,618	531,951	139,332

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

売却額 32,666千円 売却益の合計額 21,594千円

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

売却額 28,673千円 売却益の合計額 20,592千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	32,807	27,033
合計	32,807	27,033

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成15年2月28日)				当連結会計年度 (平成16年2月29日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等								
社債			5,150				5,700	
その他								
合計			5,150				5,700	

(注) 1 前連結会計年度において、有価証券について148,600千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社及び連結子会社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社及び連結子会社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は経理部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社及び連結子会社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社及び連結子会社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は経理部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年2月28日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">259,829千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">166,182</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">93,646</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">36,845</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,907</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">14,361</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">49,347</td> </tr> </table> <p>(注)平成13年1月1日に退職年金規程を改正したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。</p>	イ	退職給付債務	259,829千円	ロ	年金資産	166,182	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	93,646	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	36,845	ホ	未認識数理計算上の差異	6,907	ヘ	未認識過去勤務債務(注)	14,361	<hr/>			ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	49,347	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">274,559千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">194,330</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">80,228</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">21,598</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,537</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">9,292</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">71,874</td> </tr> </table> <p>(注)平成13年1月1日に退職年金規程を改正したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。</p>	イ	退職給付債務	274,559千円	ロ	年金資産	194,330	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,228	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	21,598	ホ	未認識数理計算上の差異	22,537	ヘ	未認識過去勤務債務(注)	9,292	<hr/>			ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	71,874
イ	退職給付債務	259,829千円																																																					
ロ	年金資産	166,182																																																					
<hr/>																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	93,646																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	36,845																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	6,907																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務(注)	14,361																																																					
<hr/>																																																							
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	49,347																																																					
イ	退職給付債務	274,559千円																																																					
ロ	年金資産	194,330																																																					
<hr/>																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,228																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	21,598																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	22,537																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務(注)	9,292																																																					
<hr/>																																																							
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	71,874																																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">38,844千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,809</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,351</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,802</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,068</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">58,271</td> </tr> </table> <p>(注)1 「2退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用(注)2	38,844千円	ロ	利息費用	5,809	ハ	会計基準変更時差異の費用処理額	14,351	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	5,802	ホ	過去勤務債務の費用処理額(注)1	5,068	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	58,271	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">31,047千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,246</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,068</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">54,558</td> </tr> </table> <p>(注)1 「2退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p>	イ	勤務費用	31,047千円	ロ	利息費用	5,196	ハ	会計基準変更時差異の費用処理額	15,246	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,000	ホ	過去勤務債務の費用処理額(注)1	5,068	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	54,558												
イ	勤務費用(注)2	38,844千円																																																					
ロ	利息費用	5,809																																																					
ハ	会計基準変更時差異の費用処理額	14,351																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	5,802																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額(注)1	5,068																																																					
<hr/>																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	58,271																																																					
イ	勤務費用	31,047千円																																																					
ロ	利息費用	5,196																																																					
ハ	会計基準変更時差異の費用処理額	15,246																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,000																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額(注)1	5,068																																																					
<hr/>																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	54,558																																																					
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.0%																																																					
ハ	期待運用収益率	0%																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																																					
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.0%																																																					
ハ	期待運用収益率	0%																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																																					
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	固定資産減価償却超過額	45,279千円	固定資産減価償却超過額	47,033千円
	土地評価損否認額	37,374千円	ツタヤ [®] イト制度負担金否認額	44,998千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	26,963千円	退職給付引当金否認額	28,893千円
	退職給付引当金否認額	20,513千円	その他有価証券評価差額金	18,548千円
	賞与引当金繰入限度超過額	16,294千円	未払事業税否認額	17,689千円
	その他	61,562千円	会員権評価損否認額	16,748千円
	繰延税金資産合計	207,988千円	賞与引当金繰入限度超過額	15,104千円
	繰延税金負債		貸倒引当金繰入限度超過額	12,922千円
	圧縮積立金	2,921千円	その他	13,812千円
	その他	2,337千円	小計	215,752千円
	繰延税金負債合計	5,258千円	評価性引当額	14,922千円
	繰延税金資産の純額	202,729千円	繰延税金資産合計	200,830千円
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債	
	流動資産 繰延税金資産	48,429千円	その他有価証券評価差額金	56,011千円
	固定資産 繰延税金資産	154,299千円	圧縮積立金	2,553千円
			特別償却準備金	1,604千円
			その他	87千円
			繰延税金負債合計	60,256千円
			繰延税金資産の純額	140,573千円
			(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
			流動資産 繰延税金資産	44,135千円
			固定資産 繰延税金資産	96,437千円

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		住民税均等割等	6.5%	持分変動利益	5.0%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保利益に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果計上していない 子会社有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない 子会社会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.7%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.2%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,024千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,835千円、その他有価証券評価差額金が1,810千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	41.6%	(調整)		住民税均等割等	6.6%	同族会社の留保利益に対する税額	2.8%	税効果計上していない 子会社有価証券評価差額金	1.8%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	税効果を計上していない 子会社会員権評価損	0.7%	税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%
法定実効税率	41.6%																																
(調整)																																	
住民税均等割等	6.5%																																
持分変動利益	5.0%																																
その他	1.6%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																
法定実効税率	41.6%																																
(調整)																																	
住民税均等割等	6.6%																																
同族会社の留保利益に対する税額	2.8%																																
税効果計上していない 子会社有価証券評価差額金	1.8%																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%																																
税効果を計上していない 子会社会員権評価損	0.7%																																
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	0.8%																																
その他	0.7%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	ファッション 事業 (千円)	カルチャー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,907,149	14,369,743	19,276,892		19,276,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,907,149	14,369,743	19,276,892		19,276,892
営業費用	4,809,971	13,265,560	18,075,532	463,732	18,539,264
営業利益	97,177	1,104,182	1,201,360	(463,732)	737,628
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,300,164	7,078,993	13,379,157	4,299,918	17,679,076
減価償却費	111,048	364,370	475,418	103,360	578,779
資本的支出	40,452	337,826	378,279	3,984	382,263

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	ファッション 事業 (千円)	カルチャー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,398,221	13,155,189	17,553,411		17,553,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,398,221	13,155,189	17,553,411		17,553,411
営業費用	4,260,831	12,468,060	16,728,891	468,231	17,197,123
営業利益	137,389	687,129	824,519	(468,231)	356,287
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,146,543	6,626,999	11,773,543	5,849,506	17,623,049
減価償却費	115,583	281,363	396,946	109,513	506,460
資本的支出	11,765	275,748	287,514	6,508	294,023

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の取扱商品

事業区分	主要商品
ファッション	一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料
カルチャー	書籍、テレビゲーム用品、映像ソフト及び音声ソフト類等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度463,732千円、当連結会計年度468,231千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,299,918千円、当連結会計年度5,849,506千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	後藤行宏			当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4			不動産賃借(注)1	3,600		
	西島昭男			当社監査役(株)シード代表取締役社長				経常的な広告宣伝制作等(注)2	13,707		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)ジーティー企画(注)3	静岡県沼津市	25,000	包装資材等の販売	(被所有)直接5.6	兼任1名	印紙等販売に係わる指導	印紙購入(注)4	4,550		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
 2 当社監査役西島昭男が、第三者(株)シード)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
 3 当社常務取締役後藤久徳及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 4 印紙の購入につきましては、一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	後藤行宏			当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4			不動産賃借(注)1	3,600		
	西島昭男			当社監査役(株)シード代表取締役社長				経常的な広告宣伝制作等(注)2	8,315		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)ジーティー企画(注)3	静岡県沼津市	25,000	包装資材等の販売	(被所有)直接5.6	兼任1名	印紙等販売に係わる指導	印紙購入(注)4	2,730		
	(株)メディアクリエイト(注)5	静岡県沼津市	143,950	マルチメディア複合カフェ	所有直接4.2	不動産賃貸及び商品の販売等	不動産賃借(注)1	347,182	流動資産「その他」 流動負債「その他」	5,614 28,904	
							商品の販売(注)6	21,373	流動負債「その他」	20,000	
							固定資産の売却(注)7	18,479			
							固定資産の購入(注)7	15,304			
							経営指導料等	13,272			

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
 2 当社監査役西島昭男が、第三者(株)シード)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
 3 当社常務取締役後藤久徳及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 4 印紙の購入につきましては、一般的取引条件によっております。

- 5 当社代表取締役社長後藤行宏及びその近親者が議決権の55.2%を直接保有しております。
- 6 商品の販売につきましては、一般的取引条件によっております。
- 7 固定資産の売買につきましては、他社と同様交渉により売買価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
1株当たり純資産額 1,066円71銭	1株当たり純資産額 1,098円70銭								
1株当たり当期純利益 36円00銭	1株当たり当期純利益 30円50銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期純利益(千円)</td> <td style="text-align: right;">280,868</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td style="text-align: right;">280,868</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">9,207,422</td> </tr> </table>	当期純利益(千円)	280,868	普通株主に帰属しない金額(千円)		普通株式に係る当期純利益(千円)	280,868	期中平均株式数(株)	9,207,422
当期純利益(千円)	280,868								
普通株主に帰属しない金額(千円)									
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,868								
期中平均株式数(株)	9,207,422								